

# 天城町の給与・定員管理等について

## 1 総括省略

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 5,694	千円 7,694,179	千円 296,746	千円 1,345,521	% 17.4	% 18.4

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

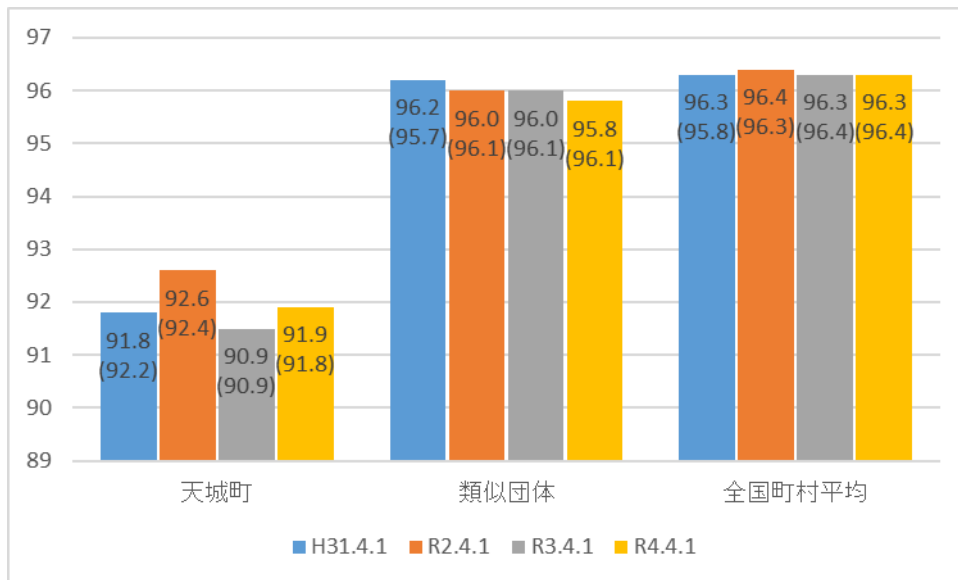
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 135	千円 436,146	千円 57,675	千円 172,846	千円 666,667	千円 4,938	千円 5,543

1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※R2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

#### (4) 給与改定の状況

##### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%

1 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

##### ②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月

1 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げと地域手当の支給割合の見直し等に取り組むこととされている。

##### ①給料表の見直し

[ 未実施 ]

※実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

--

##### ②地域手当の見直し

※実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

支給なし。
-------

##### ③その他の見直し内容

--

#### (6) 特記事項

--

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
天城町	40.4歳	277,300円	307,111円	302,133円
鹿児島県	43.8歳	312,700円	392,434円	343,844円
国	42.7歳	323,711円	405,049円	—円
類似団体	41.1歳	298,110円	344,602円	327,858円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
天城町	歳	0人	—円	—円	—円	—	—	—	—
内	歳	人	円	円	円		歳	円	
鹿児島県	歳	人	円	—	円		歳	円	
国	歳	人	円	—	円		歳	円	
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
天城町	—	—	—
内	円	円	

#### ③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
天城町	—歳	—円	—円
鹿児島県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分		天城町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	185,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	155,000円	150,600円
技能労務職	高校卒	—円	162,000円	—円
	中学卒	—円	144,200円	—円
教育職	大学卒	—円	208,000円	—円
	高校卒	—円	—円	—円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(令和4年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	222,500円	346,300円	381,000円	392,400円
	高校卒	186,800円	298,600円	373,000円	389,700円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

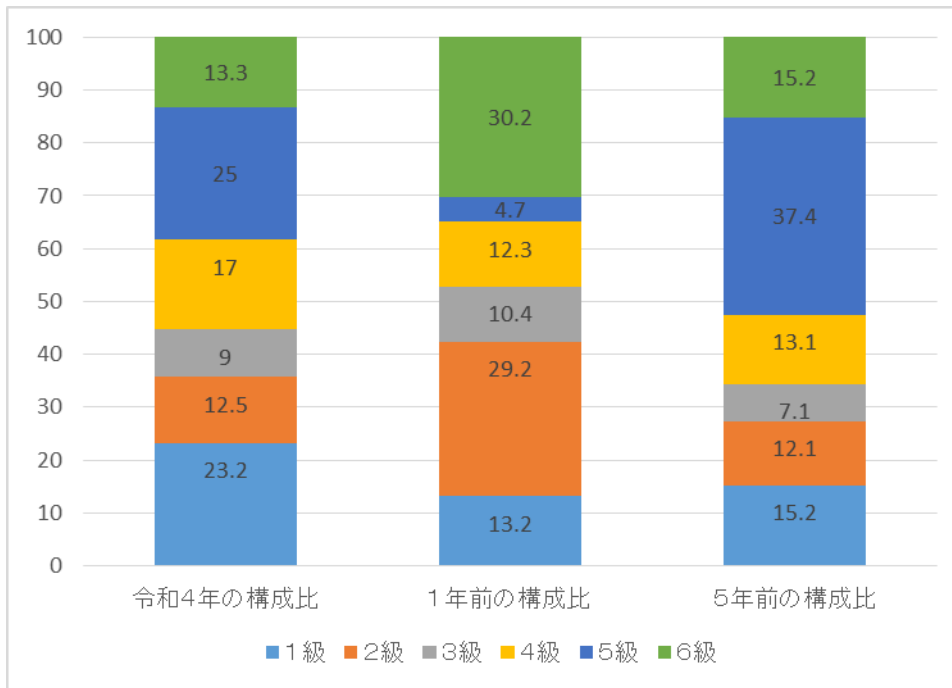
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・主事補	人 26	% 23.2	円 146,100	円 247,600
2 級	主事	人 14	% 12.5	円 195,500	円 304,200
3 級	主任	人 10	% 9.0	円 231,500	円 350,000
4 級	係長	人 19	% 17.0	円 264,200	円 381,000
5 級	主幹・課長補佐	人 28	% 25.0	円 289,700	円 393,000
6 級	課長・参事	人 15	% 13.3	円 319,200	円 410,200

1 天城町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入し実施しているが、昇給区分に差を設けず一律の昇給を実施した。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

天城町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(3年度) 1,289千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,684千円	—
(3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度を導入し実施しているが、成績率の差を設けず一律に支給した

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

天城町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・退職時特別昇給無し			・定年前早期退職特例措置		
・定年前早期退職特例措置			(割増率2~45%)		
(割増率2~45%)					
1人当たり平均支給額					
千円 17,778千円					

1 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	11%	0人	15%
地域手当補正後ラスパイレス指数			
(ラスパイレス指数)			

1 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)		2,006千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		41,000円		
		※指導主事手当含まない		
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)		11.94%		
手当の種類(手当数)		4種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(3年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税等手当	徴収に関する事務に従事する職員	徴収業務9人	千円 384	月額4,000円
ハブ取扱手当	生体のハブ買い上げ取扱い作業に従事する職員	生体ハブの取扱作業3人	千円 88	日額 250円
地籍調査手当	地籍調査に従事する職員	地籍調査業務3人	千円 144	月額4,000円
指導主事手当	天城町教育委員会に勤務する指導主事	1人	千円 1,390	給料及び扶養手当の29/100

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	11,500 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	85 千円
支給実績(2年度決算)	12,321 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	84 千円

1 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

### (6) その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円 扶養親族たる子等 1人につき10,000円等	同		千円 24,209	円 180,664
住居手当	借家：家賃による (限度額：27,000円)	同		千円 12,076	円 90,119
通勤手当	交通用具利用者 片道2Km以上	同		千円 3,441	円 25,679
管理職手当	総務課長20,000円 課長15,000円	同		千円 2,745	総務課長 20,000円 課長 15,000円

## 5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町長	623,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 408,000 円
	副町長	507,000 円 (円)	700,000 円 / 456,000 円
報酬	議長	284,000 円 (円)	400,000 円 / 230,000 円
	副議長	234,000 円 (円)	314,000 円 / 182,000 円
	議員	217,000 円 (円)	290,000 円 / 165,000 円
期末手当	町長 副町長	(3年度支給割合) 3.1月分	
	議長 副議長 議員	(3年度支給割合) 3.1月分	

退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	$623,000 \times (500/100) \times \text{在職年数}$	12,460,000	任期毎
	副市町村長	$507,000 \times (280/100) \times \text{在職年数}$	5,678,400	任期毎
	備考			

1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

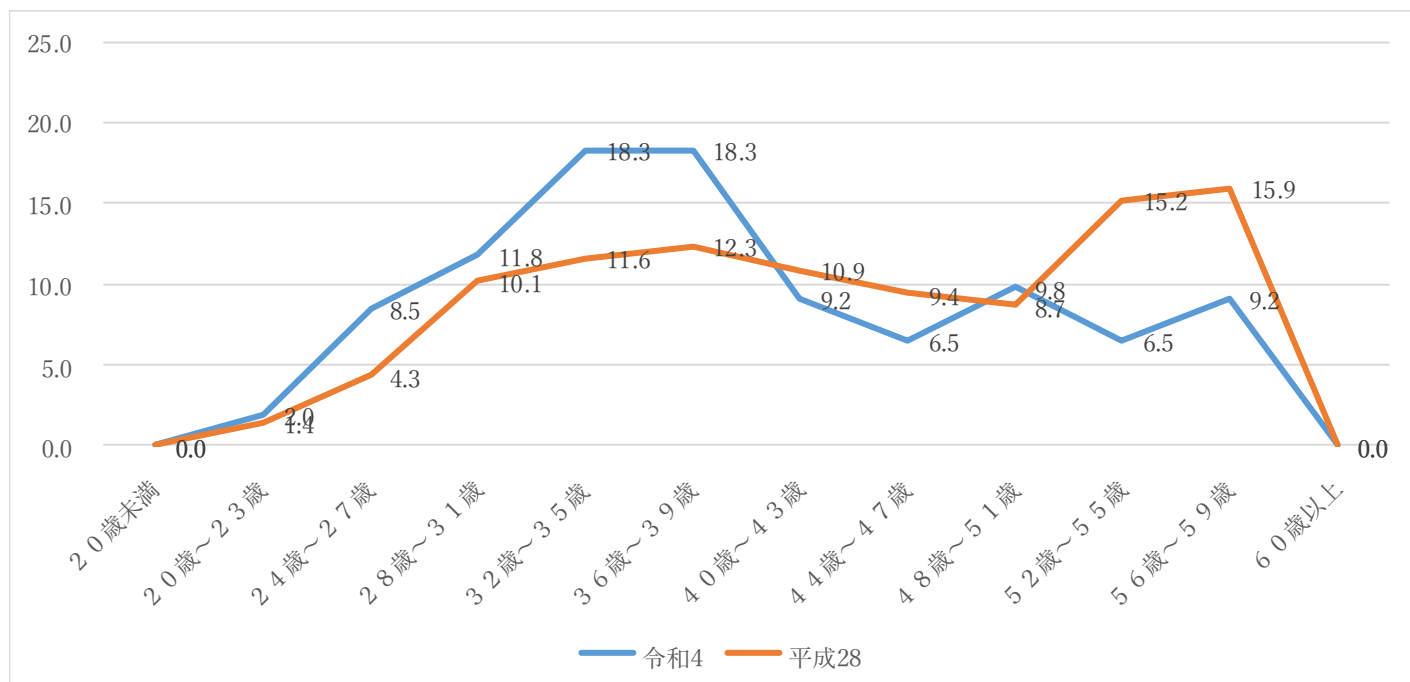
部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和4年	令和3年			
普通 会 計	一般 行政 部門	議会	2	2		
		総務企画	30	26	4	
		税務	9	9		
		民生	32	31	1	
		衛生	12	11	1	
		農林水産	24	25	-1	
		商工	5	5		
		土木	11	10	1	
		計	125	119	6	
	部 門	教育部門	16	16		
消防部門						
小計		141	135	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 ( )人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 158.93人)	
公会 営計 企部 業門 等	水道	6	6			
	その他	6	6			
	小計	12	12			
合計		153 [155]	147 [155]	6 [ ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 ( )人	

1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



## (2) 年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	13人	18人	28人	28人	14人	10人	15人	10人	14人	0人	153人

## (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	令和4年	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	125	119	120	120	116	1.05 ( 1.08%)
教育	16	16	19	17	15	1.00 ( 1.07%)
普通会計計	140	135	139	137	131	1.04 ( 1.07%)
公営企業等会計計	12	12	12	11	11	1.00 ( 1.09%)
総合計	153	147	151	148	142	1.04 ( 1.08%)

- 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
- 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 簡易水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占める 職員給与比率
3年度	千円 239,701	千円 57,367	千円 30,043	% 12.53	% 11.57

1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 6	千円 19,581	千円 2,681	千円 7,781	千円 30,043	千円 5,007	千円 6,045

1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、3年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

--

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
天 城 町	41.6歳	276,600円	399,885円
団 体 平 均	45.3歳	335,096円	502,816円
事 業 者	歳		円

1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

天 城 町		天城町 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(3年度) 1,297 千円		1人当たり平均支給額(3年度) 1,289 千円	
(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分		(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

天 城 町			天城町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率) 自己都合	応募認定・定年		(支給率) 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	26.3655 月分	勤続20年	19.6695 月分	26.3655 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・退職時特別昇給無し			・退職時特別昇給無し		
・定年前早期退職特例措置			・定年前早期退職特例措置		
(割増率2~45%)			(割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
千円			千円 17,778千円		

1 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(3決算)			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(2決算)			— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	0人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)			288千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)			48,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)			100%	
手当の種類(手当数)			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(3年度決算)	左記職員に対する支給単価
水道事業 従事手当	水道事業に従事 する職員	水道業務	千円 288	月額4,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	553千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	92千円
支給実績(2年度決算)	543千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	91千円

1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算と同じ)4月1日現在の数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)」であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円 扶養親族たる子等 1人につき6,000円等	同		1,272千円	254,400円
住居手当	借家：家賃による (限度額：27,000円)	同		241千円	120,600円
通勤手当	交通用具利用者 片道2Km以上	同		146千円	29,280円
管理職手当	課長15,000円	同		180千円	180,000円